

中東戦争とイスラエル (II)

おお いわ かわ かず まき
大岩川和正

(I)

はじめに

I イスラエルから見た中東戦争

1. 中東危機の背景
2. 中東戦争
3. 停戦とイスラエルの変化

II シオニズムの論理とその性格

1. シオニズムの論理構造
2. シオニズムの論理と運動
3. イスラエル国の性格
4. 結 び

(以上 第8巻第10号)

III 中東戦争の意味

今回の中東戦争をめぐる国際情勢については、おそらく日本でも無数の論評がなされたことと思われる。ここでは直接の戦闘をめぐる詳細な分析を省略して、この戦争の歴史的本質にかかわると考えられる三つの点に焦点をしばって若干の検討を加えることにしたい。今なお終わっていない、というよりいつ再び発火するかの予断を許さぬ状況にある中東について、今後の明確な見通しを立てるためには、何よりもこの戦争をとりまく世界の現段階を体系的に把握する試みが急がねばならない。

1. イスラエル、アラブ対立の本質

イスラエルとアラブの対立を単なるナショナリズムの衝突とか、ましてや民族問題と捉える見方は明らかに誤っている。シオニズム運動は、その論理の特異性からみずからの民族的主体性を主張しかつ「民族性」なる抽象概念に人類の普遍価値を与えようとするから、シオン再興の目的に対立する存在をやはり民族主義の次元で解釈しようとする強い傾向をもっている。しかしそれでは同時にみずからの相対性をもまた主張することになるから、その目的が欧米の民衆や西側諸大国の政治勢力によって

支持されているという事実を国際的な正当性の論拠としつつ、みずからの敵を正義の敵としてしまう。アラブの立場から見れば、この論理体系とそれに基づくイスラエル国家の存在が承認されえないものなのであって、しかもそれが欧米帝国主義の中東支配の正当化のために役だっているという理由でイスラエルを否定する。もちろん、アラブ・ナショナリズムが民族主義の枠をもつ以上、多かれ少なかれそれもナショナリズム一般の歴史的限界をもっていることは事実である。けれども、一方でみずからの歴史性を否定し、他方で国際政治の現状の力関係という歴史的事象を絶対化する観念上の操作を経て建国したイスラエルと、帝国主義支配からの脱却というみずからの歴史的役割を自覚したアラブとの対立は、中東の歴史把握の客観性において、全く次元の異なるものの対峙という形式をとっている。けれども現実に対立が成立しているのは、両者がある意味で同次元にあるからこそなのであり、それはイスラエル国家の現行の体制の存在と強化を利益とする西側諸大国の勢力と、それに闘争するアラブ勢力との対立の次元なのである。

中東戦争に関する判断が、人により親イスラエルまたは親アラブといった形でかなり顕著な二極性を示していること、そしてこの形式の色わけの感覚自体が、既成のイスラエル国家体制のイデオロギーを前提し、その体制を否定するアラブ諸国の立場を無視するという一つの政治的姿勢の所産であることが、この問題の検討をかき乱している。イスラエル、アラブの対立の歴史的本質は、個人がいずれの体制に加担するにかかわらず、民族対立という形式を借りた欧米政治体制とアラブのその抗争として捉えられなくてはならない。

1947年の国連におけるパレスチナ分割案が、イギリスのパレスチナ支配政策の産み出した矛盾の結末であることは今さら指摘するまでもないのであるが、問題はこの時点でパレスチナにユダヤ民族国家を樹立する必然性を国際的に承認した格好になってしまったことである。この分割決議の成立自体がAA勢力がまだ国際政治で有効に機能していなかった当時の力関係を除いては考えられないのに、ナチに追われてパレスチナに脱出した「ユダヤ難民」の悲惨な状況をシオニストの政治的利害と結びつけて人道主義の名で全体をくるんでしまう操作は、この段階ですでに国際的な支配力をもっていた。原住民であり、ユダヤ人がイスラエル建国を「自然の権利」と独立宣言で主張する以上の「自然の権利」をもってその建国を拒否しうるはずのアラブ人は、もちろんこの1947年

決議を拒否したが、イギリスの委任統治終了とともにイスラエルは一方的に独立を宣言してしまう。つい起こったパレスチナ戦争で、無数のアラブ人、ユダヤ人の死傷の上にイスラエルが勝利を得ると、100万人に近いと推定されているアラブ難民を排除したまま、1949年休戦協定によって実質的にイスラエル国はその領土を確保してしまった。独立とほとんど同時にアメリカの承認を受け1949年に早くも国連に加盟したイスラエルの存在は、シオニズムの論理を国際的に正当であると認めさせる効果を伴いつつ今日に至っている。

けれども、この過程は、イスラエル国が現代政治の力関係を背景として武力によってつくられた、という歴史的事実を永遠に打ち消しはしない。1947年分割決議を一度は受諾したシオニストは、1949年休戦協定において1947年決議を無効とみなし、その案でイスラエルに割り当てられていたよりもはるかに広い占領地をもって領土と定めてしまう。1947年決議を拒否したアラブ側の立場は武力によって無視されたことになる。したがってイスラエル国の存立の正当性を保証するものは客観的には武力による力関係以外に何もないのである。結局、アラブにとってはもとより、対アラブ戦略から政治的にイスラエルを支持する欧米諸大国を除く多くの国に、なんらの普遍的価値をもたないイスラエル建国の正当性が武力で既成事実化されたことこそ、イスラエルとアラブの対立の原因になっている。イスラエルの存在が、スエズ運河と石油という二つの巨大な戦略素材を抱えた中東で、アラブ・ナショナリズムの成長を抑え、それを分裂させるための手段として欧米勢力に利用されてきている事実はずとに知られているので、ここでは繰り返さない。ただ、みずからの誕生がいわばむき出しの武力によるものであり、それを正当と保証するものがシオニズムの超歴史的主観と国際政治の歴史的客観の結びつきであったという事実は、その後のイスラエルの対外政策に三つの大きな特色をもたらししていることに注目しておきたい。

その第1は、対欧米依存とその自己矛盾である。イスラエルの存立を武力の次元でなく論理の次元において保証してくれる欧米勢力にシオニズム体制が依存せねばならないのはいわば理の当然としても、この結果はイスラエル外交における対国連政策に独特のパターンを生み出した。1947年パレスチナ分割決議、48年パレスチナ戦争、49年休戦協定、50年アラブ難民に関する決議、56年スエズ動乱、57年イスラエル撤退決議、67年中東戦争、同年エルサレム返還決議、と並べてみると、イスラエルの外

交が国連決議の利用とその徹底的無視を交互に繰り返していることがよく示される。国連の場で欧米勢力の支配が圧倒的な場合にはイスラエルはその決議の尊重を利益とするが、AA勢力等の反欧米勢力の支配が大勢を決するときには、その決議を無視するほかに自己存続の途がないのである。中東戦争の停戦後、二回にわたる国連総会決議を無視してイスラエルがヨルダン領エルサレム市を合併したのは、必ずしも、武力によって領土を拡張するという19世紀の帝国主義の段階に、イスラエルが低迷しているからなのではなく、ダビデの栄光を復活するという超歴史的信仰に、よりどころを求めざるをえないシオニズムの論理の帰結と、20世紀国際政治の現実との間に生じた矛盾であった。満州事変後の日本が世界の非難をしり目に国際連盟を脱退した状況と根本的に異なる点は、決議を無視するイスラエルが、他方ではその武力行使の正当性を欧米勢力を媒介として客観化する必要から、国連そのものをけって無視することはできないという点である。今回の戦争に際しても、イスラエルは国連憲章による自衛権の発動を根拠にしているのである。

国連の重視と無視の反復は、イスラエル外交において時とともにその振幅を拡大してきた。武力による建国を国際的に承認してくれたものが国連であるということは打ち消すことのできぬ事実であり、それにもかかわらず国連が欧米大国の意向のみでは支配しきれぬという傾向が強まるかぎり、イスラエルのこの政策は今後もますます同様のパターンを繰り返すことになろう。

第2に、対アラブ政策における硬化の方向である。独立以来のイスラエルの対アラブ政策は、妥協への方向を全く示していないといってよい。アラブ諸国が平和を求めるならばいつでも喜んでそれに応じる、というのがイスラエル政府の公式の見解であり、現状でもエシュコルは繰返しそれを強調している。けれども、イスラエル国の承認を前提としてのみ考えられているこの平和の方向を、アラブ諸国が受け容れるはずのないことは、イスラエル当局者がおそらく最もよく知っていると見てよいであろう。それゆえにこそ、イスラエルは建国時の武力行使の正当性を実証するために、絶えずアラブ側の武力行使の不当性を示し続けなくてはならないのである。ゲリラによる破壊活動、などのアラブ側の対イスラエル攻撃は、国際世論がそれを非とするかぎり、イスラエル体制にとってむしろ必要であったとさえいえるのである。

イスラエルはかねがね、パレスチナ難民をアラブ諸地域に吸収しようとせず、故意に悲惨な状況に放置するア

アラブ諸国は難民問題を侵略の手段にしている、と非難していた。イスラエルのこの問題に対する公式見解は、難民を生み出したのはすべてアラブ側の責任であり、「アラブ側がイスラエルを侵略しなければ今日の難民問題は存在しなかったはず」だというものである(注45)。この意見の是非は別としても、難民の存在が間接的にイスラエルの武力行使の正当性を示す手段になっているというイスラエル側の論理の特色を見のがすことはできない。1950年の難民に関する国連決議を無視したイスラエルは、アラブとの平和共存の最後の機会をこれで閉ざしてしまったのであるが、それ以後今日に至るまで、つねに現状をアラブ側が受諾するに至るまではあくまで武力的圧力を強化してそれを強いる以外に建国の正当性を証明する方法がないのである。

第3に、国境問題に関する膨張主義である。イスラエルが絶えず国境を膨張する傾向を示してきたのは、第2次大戦以前の大国の場合とは確かに趣を異にするといつてよい。資本主義体制の論理をむき出しに他国に征服の手を伸ばしたかつての諸大国とは違って、イスラエルはみずからの膨張を民族の信仰の名において正当化するシオニズムの論理、という中間項をもっている。1949年パレスチナ休戦ラインは、アラブにとってやむなく後退させられた前線であったと同様にイスラエルにとってはやむなく押し止められた臨時の線であった。イスラエル国建設の理念は、もともとどれだけの領土がイスラエルであるべきだ、という理論を本質的に含んではいない。パレスチナという地域区分が、単にイギリスが支配のために便宜的に地図上に引いた線に由来するにすぎないことは、イスラエル、アラブとも見事に意見の一致しうる唯一の点である。もともと広義のシリアという地名が歴史的に東地中海沿岸一帯を指していたのであるが、この地方の現代の政治地域区分をつくり上げたのはヴェルサイユから原爆までの時代の力関係でしかない。シオニズムはそれに対して遠くソロモン、ダビデの栄光を持ち出すのである(注46)。

「われわれは領土的征服を意図しない」と開戦の日に声明したダヤーンが、勝利の日を迎えた途端に占領地の併合を主張し、ことにヨルダン領エルサレムに関しては「第三神殿」設立の地として永遠のイスラエル領たるべきことを公言したのは、国際政治の論理においては全くの自己矛盾であるが、シオニズムのそれにおいては実は整合しているのである。イスラエルは少しも領土を征服したのではない。第一、第二神殿の地エルサレムはもと

よりゴラン高地もシナイの砂漠もすべて祖先の由縁の地なのであり、それを正当に回復したまでの話なのである。

それゆえ、国際政治の力関係がこの論理に有利である状況が続くかぎりには、客観的なイスラエルの膨張主義は必然的なものといえる。膨張主義——帝国主義の代名詞のごときこの語を、もちろんイスラエルの国家は極力嫌って否定する。けれども、国家樹立そのものが、パレスチナにおけるシオニスト体制の膨張であったという事実は否定すべくもない。

以上で見たようなイスラエル成立とその対外政策の特色は、シオニズムの論理を否定するアラブにとって、たとえ国際政治の力関係に抗しても、武力でイスラエルと戦う以外にないという道に追いこんだものだといつてよい。ナセルのアカバ湾封鎖をとりあげて、戦争をしかけたのはアラブであると断定した論調も新聞には見られたが、その背景となる歴史無視の感覚こそ、中東の科学的な研究の何よりの敵だといえるのではなかろうか(注47)。イスラエルの国家体制にとってアカバ湾封鎖が災害であったことはもちろんである。しかし、台風の崖崩れで生じた災害の原因が、崖崩れ対策なしにその土地に人間が居住した居住させる結果を生んだ社会の内部にあるのにもかかわらず、これを天災と片づける科学以前の災害論と同質の本末転倒がそこにはある。そして、災害を利益とする社会的立場がこの天災説を支持するという、科学的災害論の教えるところを想起することもまた重要であろう。

イスラエル、アラブ対立の本質は、ナセルの戦術とかダヤーンの作戦といった次元とは全く無関係に、シオニズム体制そのものに由来するし、この体制が欧米勢力に支持されるかぎり両者の平和共存は不可能であり、同時にそのかぎりにおいてのみ戦争関係が存在するのである。

2. イスラエルの戦略

前節で見たイスラエル国家の立場は、自己の消極的安全のためのみならず、積極的攻撃によってアラブに現状肯定を強いる必要からつねにアラブに対する軍事的優越性の保持を戦略の基本とさせている。国家予算の3分の1を国防費に充当することが、弱小な国民経済にとって耐え難い負担であるのにもかかわらず、それなしにはシオニズム体制そのものが存続できないのである。イスラエルの国防問題が自衛隊の是非を論じる日本のそれと本質的に異なるのは、外国との交戦を可能性の問題として考慮するのではなく、国家存在の本質にまつわる問題と

して扱わねばならぬ点にある。1949年休戦協定が単なる休戦であって平和条約ではないという事実は、アラブ側の対イスラエル攻撃をいつでも正当化するとともに、イスラエルの対アラブ攻撃をもつねに可能にさせた。この状況は、イスラエルが攻撃を有利と判断する時点でいつでも積極的な攻勢をとりうることを意味している。1956年のスエズ動乱も1967年の中東戦争も、まさにその例であった。

英仏のスエズ侵略を計算に入れての1956年のイスラエルのシナイ侵攻は(注48)、アカバ湾口ティラン海峡の開放とフェッダーイーンと呼ばれるガザ地区からのアラブ・ゲリラの侵入を防ぐことを目的にしている、という点で今回の中東戦争におけるイスラエル側の開戦理由と全く同じ形をとっていた。全く一方的な侵略であるこの動乱が、英仏では政権の基盤を揺がせたのに対し、イスラエルではベングリオン内閣の基盤を強め参謀総長ダヤーンを民族の英雄に仕立て上げたのであった。軍隊を繰り出して結局なんの利益も得ていない英仏と異なって、国連緊急軍をガザ地区およびシナイ地区に駐留させたことによってアラブ連合側からの攻撃を抑え(イスラエルは自国側に国連緊急軍を置くことを拒否した)、かつアカバ湾航行の自由を国連の名のもとに得たイスラエルは、シナイ作戦のパターン、すなわち先制奇襲攻撃プラスその正当性を保証する欧米勢力との事前の結合を、その後の対アラブ戦略の基本ラインに据えたといっただよい(注49)。1956年のシナイ侵略は、現在でもイスラエルの一般大衆に全く正当な防衛であったと意識されている。

1967年という時点は、イスラエルにとって再び対アラブ攻撃をこれ以上延ばせない機会であった。

第1に、国際情勢の問題がある。イスラエルの立場を強力に支持しているアメリカがベトナムの泥沼に落ちこんで中東に直接武力介入する気配のないことは、逆にソ連の本格的介入もないであろうことを意味していた。中ソ対立の激化に悩むソ連が中東での全面戦争への介入を避けるであろうことはイスラエルの戦略上に考慮されている。たびたびのソ連の強い警告にもかかわらず、イスラエルが1966年以来対アラブ攻撃を大規模化してきている事実は、それを反映していると思われるのである。

第2に、イスラエルの攻勢を直接に刺激したのはアラブ内部の分裂の激化であった。中ソ対立の余波でアラブ革新派勢力内に対立が生じたことは周知のとおりである。今春ベトコン代表がガザ地区を訪問して「ナチの被害者ユダヤ人が今や人種差別の加害者になった」と声明

したときに、フセインもナセルも無反応であった。シリアのバース党が慢性的な党内不安定にあって昨秋クーデター騒ぎを起こしたとき、亡命者の動向をめぐってシリア、ヨルダン間が緊張した。イスラエルの昨夏の対シリア、昨秋の対ヨルダン攻撃はこれと組み合わせられている。またナセルはイエメン問題で一種の膠着状況に陥り、ファイサルとの関係をますます悪化させていたし、騒動はアデンに飛び火して拡大した。イギリスの押しつけるアデン独立体制に対してアラブ連合の援助のもとに抵抗する勢力が暴動を展開する今春、イスラエルはアデンにおけるナセル支配排除を公式見解として発表している(注50)。

第3に、イスラエルの内政が重大な意味をもっている。1960年代にはいつからの高度成長政策のゆきづまりが深刻な不況と失業問題を生み出していたイスラエルでは、ベングリオンに代表されるような、民族の一体性を説き欧米ユダヤ人の移民熱のなさを叱咤するといういわば古典的シオニストは、確かに国内でも人気を落としていた。より資本主義的な合理主義者の政策が現実性をもっていったからである。けれどもこれは同時にシオニズムの論理を支える基盤としての体制の危機でもあった。体制内部の分裂を防ぐ手段として反体制との闘争が有効であることは、中東戦争の結果イスラエルの民族意識の高揚、欧米ユダヤ人のイスラエル支援が異様な高まりを見せていることからわかるが、これがイスラエルの戦略に考慮されていたことは容易に推定されるのである。

イスラエルの対アラブ攻撃はかくして1966年から準備されていたと見てよいであろう。エル・ファタハと呼ばれるアラブ・ゲリラの破壊活動が急速に激化する昨年夏以来、イスラエルの攻撃は国境防備とは異なる次元で大規模化しているのである。しかも緊張が、国内政治の不安定なシリアとの国境にのみ集中したことの意味は大きい。アラブ側の戦略については今のところ分析の十分な資料がないが、少なくともイスラエル側にとっては、シリアに攻撃を集中することは、それによってスエズ以来対パレスチナ政策に「現実的」であり全く軍事行動を起こしていないナセル体制を武力を用いずに動揺させることができる、という意味をもっていたのである。従来イスラエルがガザやシナイのアラブ連合国境にはいっさい攻撃をかけていない、という顕著な事実はこれを意味している。

イスラエル、シリア国境の緊張を招いたのはひとえにアラブ側の攻勢を原因としている、というイスラエルの主張をみずから否定するのは、1966年11月13日のイスラ

エル軍のヨルダン攻撃であった。民家40戸を全滅させるというこの大規模な攻撃は、アラブのゲリラがヨルダンを基地にしているという理由によったが、なぜそれ以上に緊張も破壊活動も激しかったシリアに向けて攻撃を行なわなかったのか？この攻撃になんの反撃もしなかったフセインは国内の反王制派の攻撃を受けて危うく転覆に瀕し、ヨルダン王政の安泰を秘かに願うはずのイスラエルにとってはむしろ政策の誤りではなかったか、という声さえ囁かれたことは事実である。けれども慌てたフセインが急遽アメリカの武器援助を受けて反王制派の武力弾圧を行なうに至って、ヨルダンとその内部の西岸地域に地盤をもつパレスチナ解放組織、さらにヨルダンとシリアの関係が極度に悪化したことは、イスラエルがアメリカに対してヨルダンにのみ武器援助するのは力のバランスを破って不公平であると言明できたという付帯条件まで伴って、イスラエル体制にとってなんの不利をももたらしていないのであった。またこの攻撃によりイスラエルがヨルダン川西岸地域の防衛体制を事前に偵察できたことは事実であろう。

1967年4月7日のより大規模なイスラエルのシリア攻撃も、その後の急速なシリア、ヨルダン間の関係の悪化を前提に行なわれえたものであった。イスラエル、シリア関係が本格戦争に展開する怖れあり、とウ・タントが安保理に異例の通告を行なったのがすでに1月、これほどに盛り上がっていた戦争気運に対してフセインの反シリア政策の硬化^(注51)とナセルの無反応が、この攻撃の結果ますます確かめられたことになる。5月にはいつのイエメン、アデンの混乱の拡大はアラブ連合の弱点を露呈した。イスラエルがこの状況で一挙に対シリア軍事行動を起こすことは、シリアのみでなくナセル体制に間接に打撃を与え、かつおそらく反撃態勢のないヨルダンをアラブ革新勢力からますます遠ざけるという効果をもつことになる。雨季の終わった春のパレスチナで、シリアからのゲリラ活動が活発化したのは、まさにイスラエル側の対戦姿勢を正当化するだけの機能しか果たしていない。その意味でアラブ側のゲリラ活動の実態とそのアラブの戦略全体に占める関係が今後問題として残るであろう。

5月上旬にイスラエルが軍隊をシリア国境方面に集結させたというカイロ放送はイスラエルがこれを正式に否定はしているが、5月11日のエシュコルの声明、および同日のイスラエル国連代表の声明は明らかに開戦予告を内容としている。5月14日にイスラエルが独立記念日

の軍事パレードを各国大使のボイコットを受けつつもエルサレム市で強行するに至るまで、イスラエルの対アラブ政策は軍事力による威圧に貫かれていた。この背後には、それぞれ別の立場でナセルとフセインが追いつめられることを意図する配慮があったと思われる。

イスラエルのこの戦略が、いったん現実にくつがえされたかに見えるのは、5月14日に始まるアラブ連合の軍事行動から22日のアカバ湾封鎖に至る過程である。イスラエル、シリアが本格戦争にはいりかつヨルダン、アラブ連合が沈黙を守れば軍事力から見てイスラエルの圧勝は容易に予想されていたし、そうなればアラブ全体の体制の危機が生ずるであろうことは計算されていたであろう。しかし追いつめられたナセルがアカバ湾封鎖まで一気に走ろうとはイスラエル側も予想していなかったのではないかと思われるのである^(注52)。イスラエルが予備役召集を含む全面戦争態勢をとり始めるのが5月18日、アカバ湾封鎖という最初の開戦の機会を逸するの、準備が不足したからなのである。イスラエルの戦略がねらっていたイスラエル、シリア緊張は思いがけなく中東危機に拡大してしまった。

したがって、この段階でイスラエルのいわゆる「ハト派」と呼ばれるエシュコルーエバンの線が、「タカ派」たるベングリオン・ダヤーンの開戦論を抑えて外交交渉でアカバ湾解放のために努力したのは当然のなりゆきであった。イスラエルがアラブ支持勢力の強い国連を避け、ジョンソンを通じて西欧大国に働きかけたことをも含めて、である。この時点ではアカバ湾封鎖でイスラエルのみならず何よりもフセインに脅威を与えてカイロに飛ばせ、瞬間に全アラブ諸国を対イスラエルの線で統合していったナセルの戦略が、イスラエルを慌てさせた点で確かに成功したかに見えたことは事実である。この段階でのナセルの唯一のマイナス点といえ、戦争をしかけたのがアラブであるという印象を広く世界に与えたことであった。

けれども、この過程はまた、中東戦争全体の結果を導く基礎となった重大なアラブ側の戦術の誤りをも含んでいた。イスラエルが先制奇襲攻撃をしかけようとは、アラブ側は読みとっていなかったのではないだろうか。先制奇襲攻撃にもろいことがスエズ動乱以来実証済みのアラブ軍事力の弱点を、最もよく知っていたのはナセルのはずである。アラブ指導者は、シオニズムの歴史的意味の認識を全面戦争に際してのアラブ軍の強烈なエネルギーにまで高めえないという、それゆえアラブ民衆の一部

にあると思われる素朴な反ユダヤ感情——これこそアラブ・ナショナリズム最大の自己矛盾なのであるが——を大いに楯杆として利用せざるをえないというアラブ・ナショナリズム自体の問題点もまた十分に把握していたに違いない。既成事実としてのイスラエル国の強力な存在を武力で抹殺することができないことは、ナセルは知りぬいていた。知りぬいているという事実は過去のアラブ連合の対イスラエル消極政策がこれを証明している。開戦直前の全アラブ諸国の臨戦体制は、イスラエルの対シリア武力攻勢を受けたアラブ・ナショナリズムの政治的自己主張にほかならず、「もしイスラエルが攻撃するならば全面戦争にはいる」というアラブ側声明は、文字どおり開戦への積極的意図のないことを表現したものと理解されるのである。

アカバ湾を封鎖して世界を驚かせたナセルに積極的攻撃の意図がないことは、おそらくイスラエル当局者自身が直ちに察知したはずである。もしこれがわかっていなければ、2週間の緊張の期間にアラブ側が刻一刻と軍事態勢を強化してゆくのを黙って許したという、その間のイスラエル内部の政争は起こらなかったはずである。ナセルの開戦意志が絶対であると見ればイスラエルは準備を整えしだいで開戦していたであろう。むしろそうでないことを見ぬいたからこそ、戦術を全面戦争に切り替えるか、それとも外交に重きをおいて開戦をひかえるかの決定に時間がかかったのであった。そして一見ショックを受けたイスラエルの戦略は、いずれの途をとるにせよすぐに立ち直ってしまったのである。ワシントンに飛んだエバンはジョンソンに、数週間開戦を待て、と抑えられたと後に伝えられたが、エバン帰国時が開戦の第二の山と見られていたのにもかかわらずイスラエルが再びこの機会を失ったことは、主戦論者の焦燥を倍加した。民間の交通、輸送さえほとんど全部止まったイスラエルの臨戦体制がそのまま持続できる性質のものでないことは、穏健派勢力こそよく認識していた。できれば全面戦争を避けたいという戦術的配慮と、しかしすでに部分戦争が不可能である以上、戦略の体系を維持するためには全面戦争にスイッチを切り替える以外にないという状況が一見和戦両様ととれる5月28日のエシュコル声明を生んでいる。

6月5日の開戦は、したがってアラブの戦術の誤りとイスラエルの独立以来の一貫した戦略の衝突であった。アラブ・ナショナリズムの統一の機が熟するまで全面戦争を避けるというアラブの戦略の本質は、開戦直前の5

月23日にまでなってもヨルダン、シリアが国交断絶を行なうという不統一状況、開戦後の一方的敗退、停戦後の外交的失敗を通じて、今日に至るまで少しも変わっていない。ただその戦術の決定的な誤りが、一瞬の差でイスラエルの先制攻撃を許してしまったのであった。これに対し、イスラエルの戦術が、速戦速決、ことにまず制空権を奪ってシナイとヨルダン川西岸を占領してしまい、有利な外交交渉の素材をつくることにあることは万人の予想したところである。いかに精強な軍隊をもつとはいえ、量的に劣ってかつ包囲されているという条件のイスラエルが、勝利を得る途はこれよりほかに考えられない。6月1日にダヤーンがついにエシュコルの抑制を打ち負かして国防相に就任したとき、開戦は必至、そして6月中旬には問題はニューヨークに移っている、と予想した人は少なくなかったはずである。

中東戦争の結果は、イスラエルの戦術の勝利であった。そしてまた停戦後のイスラエルの態度はその戦略の必然的な帰結でもあった。戦略と戦術——この用語が軍隊や労働運動の用語でなくかなり一般化しているイスラエル社会では、停戦協定を侵してでもシリア高地を占領することも、国連決議を無視してでもヨルダン領エルサレム市を合併することも、シオニズムの戦略に沿う戦術であると明確に分析的に意識されている。1949年休戦協定の一方的廃棄声明やアラブとの直接平和会談の主張が、どういアラブ側の受け容れるものでないことは、これまたイスラエル当局の熟知するところであろう。けれどもここには、対アラブ強硬政策を絶対化させる戦略的立場がよく反映しているのである。

以上からわれわれは、中東戦争がイスラエルの戦略からみて決して予想外のできごとではなかったことを知るのである。少なくともそれはナセルが一方的にしかけたという性質のものではなく、イスラエルの戦略がみずから招くべき理由をもっていたものであった。

3. 大國の戦略

中東戦争に関してきわだったできごとは、米ソのイスラエルとアラブへのそれぞれの支持、および実際の戦闘への中立であった。ここには大國の対中東戦略が見事に表現されている。これに関してはあまりにも問題が大きいため、ここで性急に結論を述べることができない。ただ二、三の重要な点についての指摘をするにとどめよう。

アメリカはすでに1966年3月にヨルダンにジェット機供与を約し、翌5月には、中東の力の均衡を保つためという理由でイスラエルにもジェット機を売る協定を行な

っている。イスラエルでは、同じ父親に養われる兄弟国イスラエルとヨルダン、という皮肉な表現さえ囁かれていた。アメリカの戦略が、ヨルダン王制とアラブ革新派の対立激化およびイスラエル強化の双方に貫かれることは、これで明瞭に示された。フランス製一辺倒であったイスラエル空軍にアメリカ製のジェット機のはいる途が開け、またホーク・ミサイルなども輸入されるようになった。

けれども、中東戦争そのものにはアメリカは介入する意図がなかった、というより、その必要がなかったのではないかと考えられるのである。政治的にアラブ側を支持し、かねてより武器援助でアラブ革新派を強化してきたソ連が、戦闘に直接介入する意図のないことは一般にも予想されていたし、アメリカの中東戦略の基本的材料になっていたであろう。すでに5月22日に伝えられた第6艦隊の移動にしても政治的な意味以上のものはない。イスラエルの武力行使を抑制し、イギリスと共同でアラブ諸国に外交次元で圧力をかけんとしたアメリカの戦略は、早急なイスラエルの開戦とその一方的勝利が（アメリカの軍事専門家は開戦と同時にイスラエルの勝利を予想したと伝えられる）^(注53)シオニズムの戦略と国際政治の現実との矛盾を拡大する怖れのあることを十分考慮したものであったに違いない。開戦に際し直ちに中立を声明したこともこの線に基づくものであった。これはまたアカバ湾封鎖がイスラエルの死命を制するものでないこと^(注54)、ナセルに開戦の意図がないことを十分に見ぬいた上での措置であった。

しかしこれはアメリカがイスラエル体制の苦境を傍観したということではけっしてない。イスラエル空軍の誤爆によってはしなくも明らかにされたアメリカ軍艦の存在——激戦地シナイの沖合に停泊していた——は、これを物語っている^(注55)。イスラエルがもし敗けていたらアメリカが介入して第3次大戦になっただろう、というマスコミの予想は正しくない。アメリカは、イスラエルがかりに敗けていても、直接介入はあくまで避けて停戦を実現させていたであろう。ベトナムで苦しむアメリカが中東への直接介入を避ける最大の努力を果たしたことはすでに見られるとおりであり、イスラエルは南ベトナム政府と異なってソ連を除く諸大国すべての実質的支持を受けている。アメリカの戦略はあくまで外交操作によってイスラエルの立場を正当化することであり、かりにイスラエルが劣勢となっていたとしても、軍隊を送ることはその基本戦略に反したはずである。イスラエルがいか

に政治的、経済的にアメリカと結びついていても、軍事的には一体化していないという形式を保つことは、イスラエルを正当化しこれに攻撃を加えるアラブを不当化するアメリカの戦略の基本条件といてよい。停戦後のイスラエルの一方的なエルサレム市合併にアメリカさえも正式に抗議せざるをえないというのは、実はこの基本条件を貫くかぎりイスラエルの主体的な軍事的暴走をも抑えられないというアメリカのジレンマの表現であった。

アメリカのイスラエル支持の内容が、単なるシオニズムの立場の絶対的肯定ではけっしてなく、シオニズムを否定するアラブの立場を不当であると実証するかぎりでのイスラエルの行動の支持に限定されることを、われわれはよく見きわめる必要がある。「アメリカさえも真のわが友ではなかった！」という素朴な民衆の声がイスラエルでも聞かれたのはこの背景による。イスラエル政界内のいわゆる「ハト派」と「タカ派」といった分類にしても、その違いは単にアラブに対し戦略的か武断的かといったことではなく、アメリカの戦略とイスラエルのその差を見ぬいた上でその矛盾の発現を抑えんとするか、それともその矛盾にそれほどの重要性を認めないかの違いに由来している。（それはさらに遠くは欧米勢力との関連のもとにパレスチナ入植政策を考えた西欧系の政治的シオニズム——現在では合理主義的な資本主義政策の途につながる——と、実力でパレスチナ占拠を考えた東欧系の実践的シオニズム——現在でも社会主義シオニズムの線につながる——との系譜の相違に源を発しているのである。）

ソ連のアラブ支持もまた同様に、大きな限定のもとにある。アラブ諸国と異なってイスラエル国を承認してしまっているソ連政府は、イスラエル抹殺を公言するアラブの政策をそのまま支持しているわけではない。武器援助その他で実質的にアラブ側のバックとなっているソ連の戦略は、アラブにとっての脅威であり欧米大国の利益に一致するイスラエルの侵略性を未然に封じこめる点におかれており、これを滅亡させることにはない。中東戦争勃発後ソ連が直ちに停戦への外交交渉に全力をつくし、直接介入を避けたのは、一部の論調に見られたような、アラブが敗けたのでやむなくソ連は火消し役に回ったのだといった形のものでは全くなく、最初から中東の戦火をソ連は望んでいるのではないからなのである。イスラエルを抹殺することから、ソ連も社会主義諸国の勢力も、なんの客観的利益も得られない。中東戦争に関するソ連の外交的責任が問題となるとすれば、それはおそらく、

アカバ湾封鎖に対するイスラエルの反応が先制奇襲攻撃であるということを見えなかった重大な情勢分析の誤りではないだろうか。アラブの目から見ればイスラエル承認によってすでに「手を汚して」いるソ連は、対中東戦略をアラブ・ナショナリズムと社会主義のインターナショナリズムとの鋭い矛盾を十分に計算した上で立てている。イスラエルを侵略者と激しく非難するソ連は、シオニズムの論理を認めないことはもちろんであるといえ、現実に存在するイスラエル国の1949年休戦ラインまでの枠の権利は認めるといって、アラブ諸国とは異なる立場にある。ソ連とアラブとの戦略上の相違を矛盾にまで発展させないためには、ソ連は何よりもイスラエル、アラブ間の全面戦争を避けるべき理由をもっているのである。

中東戦争をめぐる諸大国の戦略が、できれば全面戦争は避けるという点で奇妙に一致していたことは注目すべきである。それにもかかわらず中東が火を噴いたのは、戦争以外に自己を存続させる方法がないという、イスラエル国家体制のあり方にやはり原因が求められるであろう。そしてこのあり方が、すでにアメリカの戦略とさえ矛盾する側面をもちこんでいることを、われわれはけっして見のがすことができないのである。

4. 中東の今後について

中東戦争の今後の見通しがどうなるかは、おそらくなんびとも今のところ断言できないとしても、戦争はけっして終わっていないという事実をまず確認しておきたい。イスラエルの書店の店頭には、すでに6月末ごろから驚くべき速さで出まわった戦争記録が溢れている。いわくイスラエルの存続闘争の記録、いわく勝利アルバム、いわく聖なる闘いの栄光、等々。親イスラエ尔的な立場の英米出版物も少なくない。人々は争ってこれらを買って求め勝利の気分を反芻している。新聞には占領したシナイ半島やシリア高原への観光客導入のニュース、ヨルダン川西岸の遊覧航空の広告などが伝えられ、合併したヨルダン領エルサレム市へは引きもきらず観光バスが繰り出している。戦争はもう終わった、と表現されているのも、それほど不自然な感じを与えない。

しかし、戦争を終えた観念するのが利益になるのこそイスラエルの立場であって、客観的にはいったん戦闘が停止しているにすぎないことはいうまでもない。アラブの致命的な敗北がアラブ・ナショナリズムをイスラエルに妥協する方向に向かわせ中東を安定させるだろう、という見解は、二つの点を見落としている。それは、イ

スラエルがシオニズムの歴史的な自己否定を経ないかぎり、イスラエル、アラブ間の戦争はイスラエル側から生ずる可能性をいつでももっている、ということと、今回の戦争で再びかき乱されたアラブ諸国相互の連帯とさらに拡大さえされかねない相互の矛盾は、アラブ・ナショナリズムをいっそう国家という体制の限界を自覚したインターナショナリズムに成長させる契機ともなり、勝利の上にもますますナショナリズムを絶対化しつつあるイスラエルとの妥協を遠ざける一方だということである。

今回の戦争がイスラエルの民衆の多くに正義の防衛であり生存権のための闘いであったと広く意識されている現実、今日の悲劇だといってよいであろう。イスラエルに生存する人々の生存権と安全を何よりも尊重するがゆえにこそ、それと国家の現体制の生存権の混同ないしはすり替えを行なう虚構の論理が告発されねばならないのである。ファシズムの残虐という異常な体験を経て政治体制の原理を民族に置く理論と現実が歴史的に破産したことを自覚した現代に、その現実を再現しようとするかぎり、それは血なま臭い戦争とならざるをえないはずである。イスラエルのベングリオン元首相がシオニズムの理想として掲げたイザヤの予言は^(註56)、シオニズムの歴史的自己否定を求めているのではないのか？ シオン再興、エルサレム復活のユダヤ信仰の伝統は人類文化の輝かしい栄光を担っている。それゆえにこそ、エルサレムは民族国家の次元を超えた平和な住民の共存の都にするのが理想ではないのか？

ナショナリズムのもつ歴史的限界は、過去3回の対イスラエル戦争におけるアラブの致命的な敗北にもまた表現されている。よく指摘されるアラブ兵の士気の低調さも、ナセルに代表されるアラブ革新派指導者たちのもつ国際情勢の歴史的把握の深さが、アラブ民衆に実感として浸透していないことが原因と思われる。そしてこれはアラブ・ナショナリズム自体が、帝国主義に対する闘争というインターナショナルな政治目標の手段としてアラブという観念的枠組に絶えず束縛されるという自己矛盾に由来する^(註57)。中東戦争で最も勇敢にイスラエルに抵抗したのはシナイのアラブ連合軍ではなく、フセインに忠実なエルサレムのヨルダン軍であった。イスラエルを反動的帝国主義者、アラブを進歩的革新主義者と図式にあてはめるやり方では中東戦争の本質の今後の見通しも出てこないのである。

したがって、われわれが中東戦争を考えると最も重要なことは、イスラエル、アラブの戦争を単なるナショ

ナリズムの対立と見る感覚（いずれが正でいずれが邪であるかを導く設定）からも、大国に操られたイスラエルとアラブの反帝闘争との衝突と見る感覚からもひとまず解放されることなのである。前者はアラブ革新勢力のもつ歴史的なインターナショナルリティを無視し、後者はイスラエルのもつナショナルリティの主体性を見落としてしまう。さきに述べたように、この対立の本質は欧米勢力とアラブとの抗争であるといつてよい。けれども、中東の紛争の原因がイスラエル国の存在自身に由来するのと全く同じ理由から、中東の平和への契機もまたイスラエルがみずからの社会の中でナショナリズムを克服する可能性をもつかどうかの点に求められねばならないであろう。その場合、イスラエルを単にシオニズムの国家として片づけるのではなく、あらゆる内部矛盾を展開させそれゆえにダイナミックな変動の可能性を豊かにはらむ社会として分析する研究が始められねばならない。それは何よりもイスラエル住民の生存権と平和のためにこそ必要とされるのである。

イスラエル国家が現在の体制を固執するかぎり、パレスチナに再び砲弾が降ることはおそらく確実であろう。それは今秋かも知れないまた68年の雨季明けのころかも知れない。イスラエル、アラブ間に絶えず緊張を持続せんとする諸大国の戦略は、たとえ全面戦争は望んでいないとしても、火がいったん噴き出したときにそれを抑える機能をほとんど持っていないことがすでに証明された。この現実を前にして、われわれは中東の動向から一瞬たりとも目をそらすことの許されないことを痛感させられるのである。

(注45) Government of Israel, *The Arab Refugees*, Israel Office of Information, Jerusalem, 1953, p. 6. イスラエルのこの立場を承認した上で、アラブ難民問題を研究した好例は、D. Kaplan, *The Arab Refugees: An Abnormal Problem*, Jerusalem, 1959である。著者は、イスラエル建国が人道主義に基づくものであることを明言し (*Ibid.*, p. 225), それゆえに難民問題の解決に国連が失敗したのは、国連がこれを人道・経済問題として処理せんとしたのに対し、アラブ側代表がこれを政治問題であると主張した点にある、と結論している。国連の失敗の原因の分析としては全く正しいこの研究も、イスラエル建国の正当性を客体視していない点で政治的な立場を反映している。

(注46) イスラエルの宗教系右翼諸政党の中には、旧イギリス領トランスヨルダンをもイスラエル領に要

求する主張を掲げているものさえある。

(注47) ナセルのアカバ湾封鎖に関しては、ジョンソン米大統領がこれを国際法侵犯であると声明したことが、悪質な戦争挑発であるという印象を広く世界に与え、同時にイスラエルの開戦を正義の防衛であるとする論理を正当化する効果を生み出した。この点、相互に中立を保ちながらもアラブを支持するソ連を悪者に仕立て上げた点でアメリカの戦略は大きな効果をおさめたといえる。

われわれは、ナセルの戦術の正邪とは別の次元で、アカバ湾封鎖のもつ意味を検討する必要がある。ナセルが封鎖を敢行したときの主張は、アカバ湾はアラブ連合の領海であり、その主権下にある、そしてその主権の存在を示すために封鎖したのだ、というものである。これに対するアメリカ、イスラエル側の主張は、アカバ湾は国際水路であり、あらゆる国の船舶が自由に航行できるはずだから、これを封鎖するのは国際法違反だ、というものである。エバンは国連総会で、「アカバ湾を通してイスラエルと貿易する国はアフリカから日本までに及ぶ、これら諸国がイスラエルと交易するかどうかはこれらの国の自由意志で定まることであって、ナセルがきめるべきことではない、ナセルはこれらの国をとりしきる警官なのか？」と激しくアラブ連合を非難した。

法律論の次元ではおそらく水掛け論になりそうな両者の対立も、その対立の歴史の意味を考えると他の重大な問題に転化する。それは、イスラエル国が存在しなかったとき、アカバ湾の国際性など問題になりうる理由も全く存在しなかった、という歴史的事実に由来する。

パレスチナとトランスヨルダンをイギリスが統治し、ファルーク王制のエジプトも実質的にやはりイギリスが統治していたころ、アカバ湾水域のエジプト主権はごく自然に成立していた。湾奥の唯一の港であるトランスヨルダン領アカバの存在の意味も小さく、パレスチナ領（現イスラエル領）のわずか10キロばかりの海岸には、駐在所の掘立小屋以外に何も無い無人の砂浜が広がっているのみであった。そして、アカバ湾口の国際性がイスラエルとアラブの双方にとって問題となるのは、まさにイスラエルの建国そのものが原因なのである。イスラエルは湾奥にエーラット港の建設を計画し、湾上の領空をイスラエルと南アフリカを結ぶ航空路に利用しはじめた。革命後のエジプトは、歴

史的なアカバ湾口の主権を示すためこれを封鎖、かくしてスエズ動乱におけるイスラエルのシナイ侵略の理由が生じた。

スエズ動乱の結果アカバ湾口の国際性を保証するために国連緊急軍が派遣されると、イスラエルはエーラット港を拡大強化、これをイスラエルの交通輸送体系の大きな点に成長させたのである。イスラエル国を承認せずこれと戦争状態にあるアラブの立場からこれを見れば、スエズ動乱という一方的な侵略を受け、しかもみずからの主権の行使が国連内の力関係によって圧迫されたことであり、それゆえに、復権のためにこそ封鎖を行なったのであった。

アカバ湾口の主権の存在と水路の国際性とは別問題で、水路封鎖こそ国際法侵犯なのだという議論も存在する。そしてこの意見は国際水路の航行の自由をとりきめたコンスタンチノーブル条約まで根拠をさかのぼるのが普通である。けれども、同様の例として挙げられるボスポラス、ダーダネルス両海峡などがいずれもトルコの主権のもとにあり、その許可のもとにのみ国際性が保証されているのに、アカバ湾口に限りアラブ連合の主権と無関係に国際性が保証されねばならないとするのは、国連を中心とする世界の政治状況の生み出した結果以外の何ものでもなかったのである。

ナセルが主張するように、アカバ湾口のアラブ連合（またはエジプト）の主権が積極的に否定された国際間のとりきめは存在しない。存在するのはその国際水路としての航行の自由に関するとりきめである。そして今回の戦争をめぐる、アラブ側が「主権」を主張し、アメリカ、イスラエル側が「国際性」を叫んだ対照は見事であった。アカバ湾をめぐる問題を「政治問題」として受けとめるアラブと、イスラエル国の建国の正当性を前提とした上で「法律問題」に限定せんとするアメリカ、イスラエルとの、「政治的姿勢」の違いはここに明確である。もしこの後者の次元に立てば、戦争状態にあるがゆえに万国がアラブ連合の主権を認めているスエズ運河の使用を武力で抑えていることを正当化するイスラエルの論理にとって、やはり48年以来的戦争状態にあったがゆえにアカバ湾口の使用を武力で抑えたナセルを不当とするのは自己矛盾になってしまう。

結局われわれは、アカバ湾封鎖がイスラエル、アラブ対立の本質に由来する単なるアラブ側戦術の一表現であることを知り、これだけをとりだしてイスラエル

に対する挑発ときめたり、いわんや中東戦争の原因とするのは全く誤りであることを知るのである。

(注48) M. Dayan, *Diary of the Sinai Campaign*, London, 1966, p.20によれば、スエズ動乱当時のイスラエル軍参謀総長ダヤーン（現国防相）は、英仏のスエズ攻撃計画の情報をキャッチした1956年9月1日に、もしそれがほんとうなら、それはイスラエルに有利だ、なぜなら、アブドゥラ王（ヨルダン）が暗殺される直前に、ダヤーンに、自分はイスラエルと妥協したいが対エジプト関係の悪化を怖れるイギリスがそれを許さないのだと語ったことがあるので、イギリス、エジプトが戦争関係になることの政治的意義は大きい、と述べている。欧米大国とイスラエルの関係、さらにそれらの戦略がアラブ・ナショナリズムにとってもつ意味をこれほど明確にイスラエル当局者が告白している例は珍しいといつてよい。

(注49) *Jerusalem Post* 1967年4月12日付けによれば、エシュコルは米紙上でのインタビューでイスラエルが攻撃されればアメリカ、イギリス、フランスの援助が得られると語り、つぎのように述べている。「われわれはまず自力で戦う。わたくしはアメリカの母親が息子の血をイスラエルで流されて泣くようなことを望みはしない。けれども、その種の援助を期待できることは確かだ……アメリカはわれわれにこういったのだ——きみたち自身の金を使うな、われわれがここにいる、第6艦隊がここにいる、と」。この報道が逐語的に正しいかどうかは別としても、真に特筆に値することには違いあるまい。イスラエル首相がアメリカ人向けにいったということの意味と、その時期の意味とは見すごすことができないのである。

(注50) アデンにおけるアラブ人の反英闘争とその経過はまさにパレスチナのかつてを想い出させるものであった。4月12日にエバンは議会での答弁の中で、これに関するイスラエル政府の公式見解として、植民地主義一般には反対するが、アデンの暴動はナセル植民地主義の表現ゆえこれを助長するイギリスの撤退には反対である、と述べた。

(注51) *Ha'aretz* 1967年4月18日付けによれば、シリアのアタッシ大統領はハマ市で演説して、ヨルダンは4月7日のイスラエルの対シリア攻撃に便乗してシリア、ヨルダン国境に軍隊を集結した、と非難している。

(注52) 5月14日に始まるアラブ連合軍の軍事行動

を、*Al Ahram* 1967年5月15日付けは、アラブ連合・シリア相互防衛条約に基づく措置として報道しているのに対し、*Jerusalem Post* 1967年5月16日付けは、「信ずべき情報によればこれは単なる政治的ジェスチュアにすぎない」と説明している。この際、イスラエル側がナセルの真意を窮極的に開戦する意図なしと判断していた結果このようなニュースが流れたのかどうかは明らかではないが、むしろアカバ湾封鎖さえも予想はされていなかったと見るほうが正しいのではないかと思われるのである。

(注53) *International Herald Tribune* 1967年6月7日付けは、同6日ワシントン発のニュースとしてアメリカ国防総省の専門家がすでにイスラエルの短期勝利を分析して予想していると伝えている。

(注54) *The Observer* 1967年6月4日付けによれば、1965年の1年間にイスラエルの港湾に出入した全船舶数2190のうち、アカバ湾奥のエーラット港にはいったものは54、しかもその全部がイスラエル船舶ではなかったという。この統計に驚いて、イスラエルにとってのエーラット港のもつ意味が意外に小さいのでアメリカはアカバ湾封鎖対策を変更するかも知れぬ、と同紙は伝えている。

(注55) アメリカはこれについて、この米艦はアラブ連合のアメリカ人総引揚げをスムーズにするための通信業務を行っていた、と説明したが、詳細は明らかではない。なぜシナイ半島の沖合に接近していたかということは疑問として残るであろう。ナセルが対米断交の理由としたアメリカ、イギリスのイスラエルへの直接加担は、客観的には全く考えられないが、シナイやエジプト領域のアラブ連合空軍の動静は、米艦のレーダーでことごとく把握されていたはずである。

(注56) D. Ben-Gurion, *Israel: Years of Challenge*, Jerusalem, 1963, p.237. 国は国に向かって劔をあげず……(『イザヤ書』2章4節)といういにしえの予言者の理想が、劔を上げて殺し合いをする以外に目的を貫徹する方法のないシオニズムのイデオロギーと結びつけられるものとするれば、それはシオニズムを克服したイスラエル社会にしか求められないのではないか。

(注57) アラブ民族という枠組が、単なる宗教・言語・人種といったせまい感覚から設定されるものではなく、より歴史的に自覚された共同体意識であることはしばしば指摘される。その意味で、ユダヤ民族主義が全く排除するインターナショナルリティへの自己形成

の契機をアラブ・ナショナリズムがもっていることは事実であろう。(この表現はおそらくシオニストによって反対されるであろう、シオニズムはインターナショナルリズムを排除はしていない、と。しかし、シオニズムの論理が主張するのは、「民族」という人類の存在様式の範疇概念の普遍的価値なのであって、実存する民族の人類としての普遍的価値なのではない。だから、シオニストのいうインターナショナルリズムはあくまで民族間の友好であり協調であるにすぎず、最高の価値を人類に普遍的なものに求めるインターナショナルリズムとは明確に対立する。)しかしアラブ・ナショナリズムが現実にとどの程度このせまい感覚を超えるまでに保守的支配者や民衆に意識されているか、ということはいまだに大きな課題であろう。それは絶えず、宗教の枠にも国家の枠にも後退する可能性をもちあわしている。

アラブ保守派を形成するヨルダンのフセイン王が停戦後の国連緊急総会で演説した言葉は、その点で象徴的であった。「なるほどパレスチナにはソロモン王もダビデ王もいた。しかし古代のエダヤ人王国の治世はただか70年ぐらいのものだ。十字軍でさえここに一世紀間の支配を確立したのだ。イスラエルは歴史の本を読むがよかろう」と。シオニズムにとってのこの痛烈な皮肉はまた、アラブ・ナショナリズムがいまだに保守派の王たちによってその一翼を担われているかぎり、シオニズムとの闘争に際して相手と同じ次元の非歴史的な昔話を持ち出さねばならぬ、という限界を示している。ベングリオンが、われわれはダビデと同じヘブライ語を使うことができる。ナセルは古代エジプト王国の文字が読めるか、と言うのと全く同じ、歴史の非歴史的利用がここには感じられるのである。

IV イスラエル研究の問題点

今回の中東戦争ではしくも痛感させられたこと、それはイスラエル(この場合、パレスチナにおけるユダヤ人入植社会形成の全過程をふくむものとする)研究の不足が状況の判断と将来の見通しのために大きな障害になっている、という事実であった。イスラエルとアラブの戦争を単なる国境紛争と見たり、あるいは民族問題として扱ったり、また他方ではユダヤ人やアラブ人の主体性を全く無視した形で米ソの勢力争いと解釈する見方がマスコミに入り乱れるのも、現代アラブ研究と切り離せない関係にあるはずの現代イスラエル研究が十分な材料を

まだ提供していないからといってもよいのではないだろうか。

ジャーナリズムにおけるイスラエル紹介の記事や文献は、欧米でも日本でもアラブのそれを凌ぐといえるほど多い。それにもかかわらず、科学的な視点からのイスラエルの分析は、少なくとも現在までにはほとんど見当たらないのである。そこで以下、日本におけるイスラエル研究の必要性を念頭において多少の問題点を指摘したい。

1. イスラエル研究の基本的視点

イスラエルを客観的な立場から研究するに際して、まず基本的な視点としてつぎのことがらが重要であると思われる。

第1に、イスラエルが西アジア現代史の過程の切り離せない部分を構成しているという事実を、何よりも重視することである。アジアにおける民族主義への覚醒を促したものが日本の武力支配であったように、アラブ民族主義に刺激を与え、その近代化の促進に役だったのが皮肉なことにシオニストのイスラエル建国運動であったことは今日広く知られているとおりである。アラブ人にとっては、シオニズム運動が何よりも帝国主義支配勢力の具体的な表現としか歴史的に体験できなかったのであった。それに対しシオニストが、みずからの運動のアラブ人にとって持つ意味を、遠くはヴァイツマン^(注58)、近くはベングリオン^(注59)からエバン^(注60)に至るまで、アラブ人に利益を与えその近代化に貢献する、という感覚で超歴史的に一貫して把えている論調は、近年日本のマスコミに現われた大東亜戦争肯定論などとは比べものにならないほどの強烈さで、シオニズムの正当性を前提としているのである。

いずれにせよ、イスラエルとアラブの相互関係を除いては、どちらの現代史も成立しないし、また両者が全体として現代西アジアのおかれている状況を鋭く反映していることはいまさら述べるまでもないであろう。少なくとも現代アラブの研究において、この意識なしに分析が行なわれることはまずあるまい。けれども特にこの点を強調する理由は、現代イスラエル研究に関しては、この視点を確認したうえで行なわれているものが、ほとんど見当たらないという事実にある。これは、イスラエルがその物質文化や社会組織においてあまりに欧米的であり西アジアの一部とは見えない、といった表面上の現象がイスラエルと西アジアの結びつきを忘れさせるからばかりではない。アフリカ大都市の欧米を凌ぐモダンなビル

街を見てその都市形成の歴史が密林と原野のアフリカ社会の歴史と無縁とは誰も思わないのに、イスラエルに限りこの種の誤認が起こり易いのは、シオニズムの論理が本質的にイスラエル現代史を西アジア史の一部として把握することを拒むからである。われわれに必要なのは、その論理に従って展開したイスラエルの現実を、いまだ一度西アジア史の中で位置づける努力である。

シオニストにとってシオン再興の高邁な熱情の具現とされるパレスチナのユダヤ人入植過程は、世界シオニスト機構を中心とする、つまりヨーロッパの資本による政治・経済勢力の地域的進出にほかならなかった。そしてそれを可能にさせた条件は、パレスチナがトルコ、後にイギリスの外国支配下にあるという政治状況であり、パレスチナにおける資本主義経済の未成熟であった。オスマン・トルコ帝国末期の、パレスチナやトランスヨルダンやシリアなどという国境も存在せずまたそのような地域区分概念すらなかった時期に、今のシリアを中心とする資本主義経済の浸透、商人資本の蓄積、土地所有の変動、農民層分解の展開などが、いわばそれに対する辺境であった今のパレスチナに与えた影響がシオニスト入植に有利に作用した関係は、シオニズムの論理の枠では分析しえないのである。

第2に、それゆえにわれわれが直ちに気づくことは、現代イスラエルの歴史的総過程の把握が、「ユダヤ史」という視点からは成されえない、ということである。イスラエル研究とユダヤ研究が安易に接合されたりまたは合一させられることは、その例がきわめて多い。シオニストないしはイスラエル人の手になるほとんど全部の現代イスラエルに関する文献が、古代イスラエル、とまではゆかないまでもシオン復帰への信仰の歴史から始まっているという共通のパターンを示すのも、シオニズムの論理からの必然的結果である。しかし、われわれに必要なのは、かかる総体的な「ユダヤ民族史」を創り上げているシオニズムの「観念」とそのパレスチナの「現実」とのかかわり合いそのものを客体化することなのである。

もとよりこれは、宗教文化史としてのユダヤ史やユダヤ人の存在にまつわるユダヤ史一般を否定するのではない。けれども、ユダヤ史そのものでさえも、これがシオニストに観念されるときには、イスラエル現代史を終点としていることにわれわれは注目すべきであろう。そこからは現代ユダヤにおける現代イスラエルの相対的位置づけという感覚さえ生まれないのである。ましてユダヤ史と融合された現代イスラエル研究からは、イスラエル、

アラブの戦争の意味は全く分析の糸口さえも与えられないといえる。欧米社会に一般的な、そして最近日本にもその亜流の発生が認められるナチの被害者ユダヤ人の生存権擁護とイスラエル国家体制の支持との混同も、シオニズムの論理を客観視するかぎりは起こるはずがないのである。

第3に、さらにわれわれはシオニズムの論理に基づくイスラエルの国家体制と、イスラエル人の個々の立場を明確に区別しなければならない。この点を強調するのはイスラエル国家体制のもとでこれがきびしく拒否されているからである。シオニズム運動史において、「ナショナル」という語が、他民族に対するユダヤ民族的属性と、個人に対する国家的体制との、二重の意味に常に用いられてきていることを、われわれは注目しなければならない。シオニズムの論理においては、体制は民族共同体を代表するものであり、ユダヤ人相互の矛盾、対立はいわば家庭内のいざごごのごとき私事となる。この前提において初めて上記の「ナショナル」という概念の二重性が解消される、と観念されるはずである。

イスラエル国がナチの被害者として西ドイツ政府から賠償を得たのも、アイヒマン裁判をその法廷で行ない得たのも^(註61)、いずれもこの論理の延長線上において可能であった。イスラエルの存在をナチの犯罪との結びつきの上のみ意識しがちな欧米社会では、シオニズムのこの特性はさほど注目を惹かないように思われるが、この特性は特にユダヤ人とアラブ人の接点において鋭い問題を提起する。このことは後に述べるユダヤ人入植史上での階級問題に深く関連するので、ここでは省略しよう。

以上からわれわれは、現代イスラエルの研究が何よりも西アジア研究の重大な一部であること、そしてそのためにはシオニズムの論理と体制を客観的に分析する必要のあることを知った。これはまた、イスラエルをユダヤ史の線上にではなく、西アジア現代史の視点から、特にそれとヨーロッパとの地域的関連において把握することであるといてもよい。このように見てくると、現代イスラエルに関する研究が、現代アラブのそれに比べてさえ、経済過程についても政治過程に関しても著しく立ち遅れていることを痛感せざるをえないのである。イスラエルの研究は、その政治情勢や言語の問題など、技術的な困難は確かに大きいけれども、それゆえにこそ西アジア研究の眼がもっと関心を払うべき分野とはいえないであらうか。

2. 社会主義シオニズムと「キブツ」について

前節で見たイスラエル研究の問題点に関連して、ここではシオニズムの論理が客観的分析をゆがめている実例として「キブツ」の問題に少しく触れておきたい。

キブツ（日本ではキブツと音訳されることも多い）とは、イスラエルにおけるユダヤ人集落の一形式である^(註62)。その特色は、生産と消費の両面にわたる村落単位での共同化にあり、多くは農村であるが、近年工業をも大いに取り入れている。キブツは最近日本でも急速にマスコミに紹介されるようになり、あたかもイスラエル社会の代名詞であるかのごとき観さへ呈するに至った。それはまた、イスラエル農村社会の近代性と農業技術の高さのシンボルとして、大いに宣伝されている。

いわく「ユートピアの実験」、いわく「自由と平等の社会」から、さらには「搾取する者もされる者もない形態」とか、「資本主義と社会主義との対立さえ超えた協同主義」とか、キブツにはさまざまな形容詞が冠せられ、現実のキブツの歴史的意味とは無関係のイメージを形成してきている。そしてこれはまた、シオニズムの論理が、その正統性において帰結せざるをえないところの、ユダヤ民族の一体性という前提から出発した観念上の操作の成果なのである。

キブツという村落形態は、パレスチナにおけるユダヤ人入植史上での特殊な歴史的意味をもって生まれ、歴史の過程の上でその意味が大きく変わってきているにもかかわらず、現象において同じ形態が保たれてきているのである。ところが、キブツを基盤とするイデオロギー、いわゆる社会主義シオニズム^(註63)が今日までイスラエル国家体制の中心勢力の理念となっているために、その立場からキブツが上述のような形容詞を与えられつけてきているという事実を、われわれはまず確認せねばならない。これらのいわばキブツ礼賛の論調には、大きな三つの特色が貫いている。それは、キブツ制度を支持する政治的立場のイデオロギーを客体視せず、その主観的主張をそのまま現実のキブツの説明に延長すること、自由とか平等とかといった概念を、生産関係の視点からでなく消費生活の側面からのみ把える傾向の強いこと、および、一個のキブツをあたかも閉鎖された自給自足社会であるかのように、その内部関係だけで把え、「階級制度の克服」といった結論を導く傾向のあること、である。そこで、この意味を少し検討しよう。

キブツの歴史について、ここで詳論する余裕はないが、おもな流れは以下のとおりである。

世界シオニスト機構がようやく一元的にパレスチナの

土地購入を開始したのは1901年であるが、ユダヤ人のパレスチナ移民活動そのものは、第1次大戦後のイギリス支配体制が安定する以前にはきわめて微々たるものであった。ところが1900年代に米国した東欧系のいわゆる移民第2波に強かった社会主義シオニズムのイデオロギーが、キブツ設立運動を媒介として、今日なおイスラエルの基本的な政治理念となっている。第2波移民には無産階層が多く自己の入植資金を欠いていたので、すでに形成されていたユダヤ人農業経営者などのもとに賃労働者層を形成する。ところが当時すでに農民層分解が進行しつつあったアラブ農村からは季節的兼業の形で労働力が折出され、労賃の落差からユダヤ人賃労働者との間に激しい対立を起す。1900年代には、安いアラブ人を歓迎して高いユダヤ人を嫌ったユダヤ人経営者が、ユダヤ人労働者の激しい階級闘争的となった。かくして労働市場から排除されたユダヤ人賃労働者層が団結し、各種の組合を形成しながら（これが今日のイスラエルの労働総同盟、政党などの母胎となった）シオニスト機構に対して相対的に勢力を強め、結局シオニスト機構の土地と資金供与のもとにグループで共同入植したのがキブツの起源であった（1909年に最も古いものが設立された）。

けれどもシオニスト機構の主流派が、この入植形態に初めは激しく反対していたことを忘れてはならない。同機構の入植政策は、家族単位による小農経営を「健全な経済的理想」と考えていたのであり、その線に沿って第1次大戦後からはモシャヴ（家族単位で経営し村落単位で協同組合の機能を果たす形態）を組織的に建設している。シオニスト機構にとって、キブツ設立の許可は、共同体であるべきユダヤ人内部の階級対立を解消するためのやむをえざる措置であった。

イギリス委任統治領時代にキブツ運動とその連合組織は全パレスチナの規模に拡大してパレスチナ・ユダヤ人社会の一大政治勢力となり、キブツの数も急増した。シオニスト機構はこの段階になってはじめてこれが同機構の政策に有効な入植形態であることを発見する。その移民吸収能力の大きさ、村落間組織による経済効果、それになによりも対アラブ闘争における戦略基地的重要性が、シオニスト機構をして積極的にキブツ運動の促進をはからせるのである。こうしてイスラエル独立までにキブツはその数において他の形態のユダヤ入植村に迫り、その政治的勢力において他を凌ぐに至っていた。

イスラエル独立後なだれこんだユダヤ移民の大半は、今や敵国となったアラブ圏からのいわゆるオリエント・

ユダヤ人で、これらはほとんどモシャヴの形で農村に吸収されている。独立後もキブツは増加したが、おもにシリア国境付近や南部ネゲヴ砂漠方面のなかば軍事的配慮から新設されたものが多かった。60年代にはいつてからはキブツはその数も固定し、ここ数年は人口の絶対的減少さえ記録するようになった。ごく最近になってイスラエル経済の不況が大量の失業者を生み出すに及んで、むしろキブツに還流する人口が増えたと伝えられる。

さて以上の簡単な素描から、われわれはつぎのことを確認する。起源においてキブツがシオン再興の情熱やユートピア主義的理想に燃えた入植者の主体性を反映していたのは事実としても、その設立は土地所有・入植資金貸付を通じて最初からシオニスト機構の入植政策の枠内にあった。キブツ体制の果たした歴史的役割は、何よりも労働者階級としてのユダヤ人入植者を共同経営という形の小農階級に転化させたことにある。民族の共同体性を前提とするシオニズムの論理にとって、ユダヤ人内部の階級対立を解消することは絶対必要条件といつてよかつたし、キブツ設立においてその理念が具現されたかのごとき意識を定着させ、ユダヤ人内部の階級矛盾をユダヤ、アラブの民族対立に転化せしめることに成功したのである。労働組合と協同組合の合一体としてユニークさを主張するイスラエル労働総同盟にしても、それがシオニズム的意味で「ナショナル」な体制であるがゆえに、入植者個々の立場とつねに家族的に一体化しているはずであることをシオニズムの観念的前提が保証する一方、現実の一個のキブツ内の家族的共同生活は全民族的共同体の断片としてその観念を証明する、という役割を果たしたのである。

経営体としてのキブツが国家独立後のイスラエル農業の激変を通じ、個々の経営の主体性が全くなくなるほどに自己資本中の「ナショナル」な資本の比率を増大させている現実も、シオニズムの論理を貫くかぎり「自己の労働の成果のみずから享受する共同体」としてのキブツの観念に矛盾しないのである。キブツという一村落社会内での平等・自由・主体性は、この社会を外部と切り離し、生産関係を忘れるとき、現実を感じられるかに見える。そしてその切断を論理的に保証するのがシオニズムの前提であり、ことに民族共同体において階級が止揚されうると主張する社会主義シオニズムの理論なのである。

キブツの見聞記などによく現われるタイプとして、

その生活水準の高さ、教育・保育施設の完備への賛嘆がある。そのほとんどはこの生活水準を支える条件がその経営体の主体性において形成されたものでなく、外部からの資本の運営によってもたらされたもの（場合により単なる補助金が農村を支えていることも少なくない）であることには気づかない。また、貧富の差なく子供が平等の教育や保育を受けているという理由で、キブツを資本主義と社会主義とを止揚した平等の社会、と称するものに至っては、明確に科学的視点に挑戦するイデオロギーとってよい。一個のキブツがりっぱなキンダーガルテンを持つことは、たとえその経営体の純利益に基づく成果であるとしても、資本主義社会で富裕な家族が子供部屋に金をかけるのと全く同様であって、イスラエル社会での平等とはなんの関係もない。さらに利潤動機に基づかない労働の社会、という宣伝になると、これがいかに論理上の手品の結果であるかは、資本主義社会一般の労働者が利潤動機からでなく労働している、という単純な事実がこれを証明する。

キブツの現実がイスラエル社会の資本主義体制の枠内でイデオロギーとのおおしい矛盾を露呈してくるのはイスラエル独立後の50年代であった。相次ぐキブツからの人口流出は、キブツの深刻な危機として騒がれたものである。これはまたパレスチナにおけるユダヤ人入植の尖兵としてのキブツの古典的役割の終焉を意味していた。けれども、キブツはその同じ形態で、全く異なった歴史的意味をもって息を吹き返してくる。それが60年代以後のシオニズム体制の本質を見事に反映しているのである。

60年代にはいったイスラエルがその経済政策の主目標を、私的資本の蓄積、工業化、輸出の促進に向けたことは、イスラエル経済が海外からの援助・賠償などに依存する段階から「経済自立化」を目標としての道、つまり本格的な国民経済形成の道にはいろいろとすることを意味していた。けれども、これはまたこの弱少な国民経済が国際的な資本主義分業の体系にみずから対応し、その中に入りこむことによって存在の安定を得ようとする方向でもあった。対E E C接近が急激に政治的課題となるのも60年代にはいつてからである。このことは、民族の枠の範囲で自己完結的な経済体系を創ることを目標にしたいわば古典的な社会主義シオニズムの自己否定の過程であり、同時に社会主義シオニズムの論理上のインターナショナルリティの欠如を如実に示す過程でもあった。すでに国内市場の狭隘から市場価格の低落が全般的危機を

もたらしていた農業部門では、混合農業から輸出農産物を中心とする専業農業への転換の途が叫ばれる。1962年にエシュコル蔵相（現首相）が「乳牛への闘争」を宣言したのは象徴的な曲り角のサインであった。「ナショナル」な自給を目ざした農民の努力が実ってこの歴史的なカーターの地に牛乳を溢れさせたことが、イスラエル農業を深刻な危機に追いやったのである。60年以後のイスラエル農村は、こうして絶えざる資本の導入と経営拡大のもとに、乳牛や鶏を抑えて輸出向けの柑橘、高級野菜、花卉などの栽培に大転換をとげてゆくことになる。けれどもそのためには61年の農業基本法に沿った日本の構造改善事業よりも、ある意味ではもっと激しい政策が必要であった。それは農村そのものの工業化である。中央の大資本やさらには外国資本の下請けの体系として農村工場を設立すること、また工芸作物の栽培とその加工を農村の枠内で系統づけること、これがすでに農業をその基盤まで把握したイスラエル資本主義体制にとっての根本方針になってしまったとってよい。イスラエルではこれが地域間協力（regional co-operation）の名のもとに、協同組合主義の新段階としてクローズアップされるに至ったのである。

このような政策にとって、キブツの組織は最も有効なものであった。個々の経営者の主体性に妨げられず、「ナショナル」な規模で農業計画を遂行しやすいからである。また農村工業化は何よりも労働力組織のある程度の規模を必要とする。かくしてキブツは続々と「工場集落」に変わってきた。シオニズムの論理はここでも資本—労働の対抗関係の分析を観念上許さず、ギブツは一個の生産・消費共同体として主体性ある協同主義の成果と見なす。「ナショナル」の語の二重性の分析はあくまで排されなければならないのである。

この状況における唯一の深刻な問題は、労働力不足であった。絶えず拡大する経営体の存続にとって致命的なこの問題を解決するために、イスラエル国内ではすでに50年代から青少年団、軍隊の一部、海外ユダヤ人などを農村に臨時滞在させる努力が組織的に行なわれてきている。けれども、60年代以後の経済の激変は、キブツの経営体制にとって外部労働力の導入を恒常化してしまう必要さえ生み出した。海外へのキブツ宣伝が急激になる時期はまさにこの段階である。

国際資本主義への積極的参加にイスラエル体制の方向を設定した社会主義シオニズムは、一方ではその理念の現実性をますます宣伝し、他方では具体的な労働力不足

の解決にせまられてくる。こうして、60年代にはいつからかは、日本その他の国から、留学・研修などの名目で多くの外国人青少年が組織的にキブツに導入されることになった。けれども、近年の不況が深刻な失業者を生み出すに至って、これらを臨時労働者としてキブツに雇用させる圧力が高まり、キブツ組織によってはすでに今年の2月ごろ外国人労働者移入をとりやめる発表をしている。近在の町から通勤する雇用労働者が働き、キブツのメンバーがそのマネージをする近代工場——現在ではこのようなキブツのイメージさえ現実に現われている。キブツは所有者・経営者でありかつ労働者であるという観念を残しつつ、資本による中小経営体の把握に最も適した形として息を吹き返したのである。

「階級を止揚したユートピア」(注64)——このキブツの幻想が、いかなるイデオロギーから生まれるかはすでに明らかであろう。それは急速に資本に把握されつつある構造改善政策下の日本農業で、共同化に「社会主義的性格」や「協同主義の未来」を見いだす論調が存在するように、独占資本主義体制に固有の、60年代以後の国際的傾向ともいえるものである。われわれはここで再びシオニズム運動の歴史に還って、「小農経営」こそ健全な入植体制と考えたシオニストの政策の歴史的意味の重大さを改めて感じるのである。

3. 結 び

現代イスラエルの研究に必要なことは、何よりもシオニズムの論理を客観的に把握し、その論理の具現と見られている現実のイスラエル社会を、歴史的な視点から分析することである。それはイスラエルをナチの被害者と見ることでなく、また一口に帝国主義の手先と断じて終えることでもない。中東の戦火がいつまた燃え上がるかわからぬ状況にあって、イスラエルが勝ったからこそ世界平和が保たれたのだ、といった虚構の論理がマスコミに現われるのを防ぐためにも、われわれはその科学的研究の途を考えなければならないのである。

またイスラエルは、その経済過程と政治過程が分離できない構造を形成しているという事実を、複雑にはあるが、しかし明確に示している国の例であるといつてよい。定量的な側面だけの経済分析も権力組織のみに関する政治分析も、戦争によって一挙に国境を変えてしまうという現実の前には著しく無力に見える。現代イスラエルの歴史的総過程を総合的に把握する歴史的視点が重視されねばならないゆえんである。

(注58) C. Weizmann, *Trial and Error*, New

York, 1949, pp. 234~236 で、ヴァイツマンはアラブ側のファイサルとの交渉にあたってシオニズム運動がアラブ人に与える利益を強調したことを語り、T・E・ロレンスも全くそれに同意していたと述べている。

(注59) D. Ben-Gurion, *op. cit.*, の第13章 (pp. 212~240) は、シオニストとしての著者の世界観がくまなく浮彫りにされている点できわめて興味深い。この中でベングリオンは、世界を進んだ欧米と遅れたアジア、アフリカに分け、このギャップを埋めるためイスラエルがアジア、アフリカの援助をすることは道徳的責務だ、と説いている。敵国であるアラブに対してはあくまで武力で抑える必要を強調しているが、シオニズム運動を貫くこのアジア、アフリカ観は、パレスチナにおける対アラブ人紛争のシオニストの立場を、道徳の次元でさえも正当化しているのである。

(注60) 中東戦争に関する国連緊急特別総会における演説。

(注61) 論理的な厳密さを最も必要とする裁判の性格を考えると、アイヒマン裁判の判決文中に「イスラエル国家とユダヤ民族の結びつきは何等の説明も要しない」とあることの意味は非常に大きい。(G. Hausner, *Justice in Jerusalem*, New York, 1966, p. 413)

(注62) イスラエル政府統計年鑑によれば、1965年現在で、キブツの数は230、その総人口は約8万1000人である。ちなみに同年のイスラエルの全ユダヤ村落は、集落数699、総人口約27万人である。

(注63) 社会主義シオニズムというのは必ずしも整然とまとめた形で提示できるような思想体系ではない。それは、シオニズム運動の一部に初期から強く底流を成していた前世紀末の各種の社会主義的思想の影響を受けた要素を漠然と総称する程度のものである。この場合社会主義とはマルクス主義からユートピア社会主義に至るまでさまざまな源流をふくんでいる。ただこれはパレスチナのユダヤ人入植史上では、おもに東欧系実践シオニストの系譜を通じて入植社会形成の指導理念とされて今日に至っている。指導理念そのものがかかる曖昧なものであることは一見不思議のようにも思えるが、それは社会主義シオニズムを社会主義・プラス・シオニズムと説明しようとするシオニズムの政治的立場——これはシオニズムの主観的価値を社会主義のそれのもつ人類普遍性を媒介として客観化せんとする方法として今日なおイスラエルで強力に行なわれている——がむしろ曖昧さを必要としてい

るといえよう。

本来的にインターナショナルイズムの次元でしか自己を展開することのできない社会主義的な発想がナショナルイズムと結びつくときには民族ないしは国家の役割を相対的なもの、歴史的限定を受けたもの、として扱えるのが普通であろう。ところが民族＝国家＝国民に絶対的価値を前提するシオニズムにあっては、社会主義的な発想を著しく観念論的な次元でのみ受け容れることができる。シオニズム思想の最初にあげられるモーゼス・ヘスがマルクスと絶縁する形でユダヤ民族主義に「帰還」したときに主張したのは、民族の解放なくして人間の解放がない、ということであり、ユダヤ思想こそ民族的かつ人類普遍的であるということであった。(ただしヘスのいうところによると、キリスト教思想、イスラム教思想がいずれも母胎をユダヤ思想にもつからこそユダヤ思想の普遍性が説明される)ヘスの思想は普通シオニズムと社会主義的思想の結合の萌芽に位置づけられるけれども(そしてこれにはかなり問題が残るが)、ナショナルイズムとインターナショナルイズムの結びつきが、観念上の「人間の解放」の次元でのみ扱われていることは特徴的である。19世紀の末になって再び社会主義とシオニズムの結合の定式化を試みたシルキン(N. Syrkin, *Die Judenfrage und der sozialistische Judenstaat*, 1898)にしても、その社会主義は著しくユートピア主義的なものであり、パレスチナのユダヤ人入植がはかばかしくない理由をそれが資本主義的生産関係に基づいているからだ、と指摘する以上の具体性をもっていなかった。

シオニズムとマルクス主義を結合したとされるボロホフは、シオニズムのナショナルリティを正当づける根拠をマルクスの『資本論』第3章に求めたりしている点で(B. Borochov, *The National Question and the Class Struggle*, 1905, cited by A. Hertzberg, *The Zionist Idea*, New York, 1959, pp. 355~360), それ以前のシオニストのごとくユダヤ思想の中に人類普遍性を求めてユダヤ人解放と人間解放の一致を説くやり方とはかなり異なった趣をもっているが、いったんナショナルリティを前提すれば、民族解放なくして階級の解放はありえないという結論が直ちに導かれる。パレスチナのユダヤ人入植初期に、ユダヤ人労働者とアラブ人労働者の激しい民族対立のさなかで、ユダヤ民族の解放を世界プロレタリアートの解放の一環であるとするイデオロギーが存在しえたのも、源はナショナル

ティの絶対化に由来する。

いずれにせよ、シオニズムはその本質であるユダヤ思想を絶対化するかぎり、歴史的に限定された各種の社会主義的な表現と結びつくことはありえても、その結びつきを固定的に定式化することができないはずであるし、また事実したこともない。資本主義体制の枠内で福祉政策を拡充する方式を社会主義的とさえ表現することのある今日では、資本主義国のイスラエルで社会主義シオニズムが基本原理であると称されることになんの不思議もないのである。

(注64) この場合注意すべきことは、キブツが必ずしも俗な意味でユートピアだというばかりではない。近代社会で疎外された人間が全人的存在を実現せんとする思想の系譜—ユートピア思想—に由来するコミュニティの存在様式をユートピア共同体と名づけ、この一例としてキブツを把握せんとする論者もある。この考え方がキブツ理解の上に大きな示唆をもつことは事実である。ことにキブツ建設者のアイデアを伝統的なユダヤ思想の近代的表現として理解することは、キブツのみならず、パレスチナのユダヤ人入植社会のあり方を知るために大きな暗示を与える。

けれども、キブツの形成者またはキブツ制度を支持する者がいかなる思想史をもっているかということと、現実のキブツの存在のもつ歴史の意味とは全く別の問題であることはいうまでもない。たいせつなことは、その思想が現実といかなるかわり合いをもってきたかを明らかにすることである。だから、「キブツ主義者」の主観的なイデオロギーの内容をそのままキブツの客観的説明にすり替えてしまうのは、社会科学の方法に全く反するといつてよいであろう。キブツが「搾取のない世界」であつたり、「私有財産のない共同体」であつたりするという表現は、まさにこの結果であり、それはまた個と全体の関係を、具体的には個人と共同体と民族ないしは国家体制との関係を、近代社会における人間の疎外からの回復の条件ともいふべきこれら相互間の対決を経ないところの前近代的な次元で融合してしまう感覚に由来する。民族の共同体性を観念上の前提としたシオニズムが、つねに主観と客観の混同を導きやすい性格をもつことを、われわれはここで想起しなければならぬ。資本主義体制のもとで前近代的な社会組織に観念上の理論づけを行なつて前述の意味での全人的存在回復の手段のごとく説明するイデオロギーには、われわれが悲劇的な歴史上の体験を知るゆえにこそなおさら注意しなければならないのである。

(海外派遣員)

—— 在エルサレム ——